

- ・日鉄鉱業佐藤公生社長に聞く、八戸鉱山子会社化、袖ヶ浦拡張で臨海4山プラス1に
国内で6鉱山を展開する石灰石生産・販売のリーディングカンパニー日鉄鉱業。ここ数年で八戸鉱山(青森県)の子会社化や、袖ヶ浦物流センター(千葉県)の拡張など生産・物流体制の強化を図っている。15年4月に代表取締役社長に就任した佐藤公生氏に石灰石事業を中心に現況や今後の戦略を聞いた。
- ・首都圏骨材事情、15年は出荷低調、骨材輸送のコンプライアンス問題は積み残し
首都圏の骨材の荷動きは年末も低迷し、15年は1年間通じて出荷が伸び悩んだ。内陸を主要販売エリアとする栃木、埼玉、東京の砕石出荷量は前年割れ。湾岸エリアは豊洲新市場の大型工事により夏までは堅調だったものの、秋から落ち込み海送品の石灰石骨材や千葉の山砂の出荷も総じて振るわない。一方で雨が多いなどの天候条件や生産調整により、年度末に向け十分な在庫を持たない製造業者もある。流通を担うダンプや船の不足感は一時的に解消されたが、骨材輸送のコンプライアンスにかかる問題は積み残しのまま。骨材業界の現況を取材した。

- ・近畿砂利協組、新名神建設で転機、将来のビジョン協議
関西最大の天然砂の供給拠点、京都府南部城陽市の山砂利業界が転換期を迎えた。城陽市の東部丘陵地には良質な砂利資源が賦存し、東京ドーム約90個分420[㍉]規模の採取場用地(跡地・予定地含む)に新名神高速道路の建設が決まり一部プラントの移転や跡地での商業・物流施設等の建設が計画される。城陽の山砂利業者で組織する近畿砂利協同組合(吉川武男理事長、12社)は2023年度の大津・城陽間の新名神開通に向けプラント集約化を含む生産拠点の再構築、共同販売の検討など青年部を中心に業界の将来を見据えたビジョンを協議する。桧原信司副理事長・資源開発委員会委員長(川島工業専務取締役)、長尾淳平青年部会長(長尾組常務取締役)にビジョンの方向性や業界の展望を聞いた。
- ・栃木県陸砂利採取業協組、県内2河川で代行掘削、陸砂利採取の規制緩和
栃木県陸砂利採取業協同組合(佐藤茂秀理事長、37社)は、15年11月から県内2河川で河川砂利の共同採取を行っている。河川管理者の代わりに堆積土砂を撤去して骨材等に有効利用する代行掘削として県の公募を受けて実施し、那須塩原市内の蛇尾川(さびがわ)で組合員4社が約5万^mを、那珂川で1社が約1万^mを3月末まで採取。骨材としての歩留まりは蛇尾川で6割程度の見込みで、那珂川の堆積土砂は異物が多く骨材に不向きなため、周辺に陸砂利採取場を有する組合員が跡地の埋め戻しに使用する。